

## 事業の概況

### ■新型コロナウイルスの感染拡大

当連結会計年度(2020年1月1日~2020年12月31日)におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の感染拡大により、国内では東京オリンピック・パラリンピックの延期、緊急事態宣言の発令など、日本経済への影響も避けられない状況となりました。その後、緊急事態宣言が解除され、感染拡大を防止しつつ社会経済活動を維持していくための政府による取り組みもあり、国内景気は持ち直しの動きもみられるようになりましたが、感染拡大の第3波により再び先行きが不透明な状況となりました。

このように景気が厳しい状況にある一方で、IT投資分野では生産性向上やコスト削減に加えてテレワークの導入が進み、新しい働き方への変化もみられました。

先行き不透明な状況  
新しい働き方への変化

### ■お客様の事業活動をサポート

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線でソリューションを活かし、お客様の信頼に応える」を2020年度のスローガンに掲げ、従業員やお客様・お取引先様の安全を守ることを心掛けながら、訪問を伴わない営業活動やサポート活動、オンラインによるデモンストレーション・セミナー等にも力をいれ、お客様との接点を確保してまいりました。その上で、働き方改革や生産性向上・コスト削減に繋がるIT需要の喚起に努め、テレワークの導入を急がれるお客様やITの導入に積極的なお客様の事業活動をサポートしてまいりました。なお、当連結会計年度では前年のWindows 7サポート終了に伴う更新需要拡大の影響によるパソコン販売台数の減少がありました。

オンラインでお客様接点を確保  
お客様のテレワーク導入など支援

また、新型コロナウイルス感染拡大によりテレワークの利用拡大に伴うIT需要が増加した反面、オフィスでの活動減少により一部のオフィスサプライ商品や複写機の保守サービスの売上減少がありました。

## ■2009年以来の減収減益

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、8,363億23百万円（前年同期比5.7%減）となりました。利益につきましては、営業利益563億9百万円（前年同期比9.5%減）、経常利益575億50百万円（前年同期比9.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益393億9百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

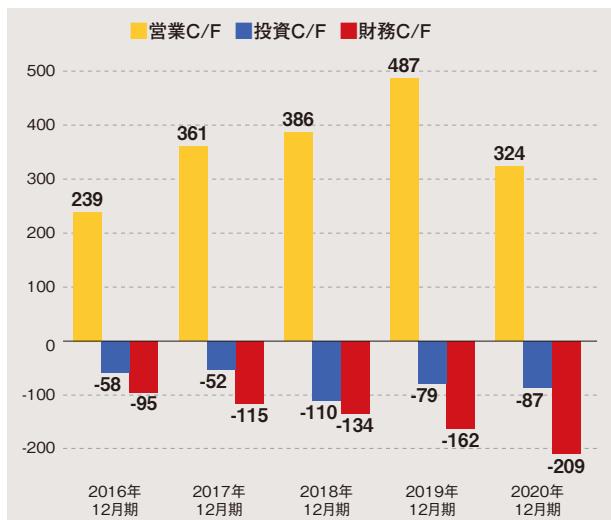
（単位：百万円）

	2019年12月期	2020年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	886,536	<b>836,323</b>	-5.7%
営業利益	62,192	<b>56,309</b>	-9.5%
経常利益	63,706	<b>57,550</b>	-9.7%
純利益*	43,497	<b>39,309</b>	-9.6%

※親会社株主に帰属する当期純利益

## ■キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）



営業活動から得られた資金はGIGAスクール需要への対応のため「たな卸資産の増加額」が大きくなったことなどにより、前年同期に比べ162億66百万円減少し、324億96百万円となりました。

投資活動に使用した資金は「有形固定資産の取得による支出」が増加したことなどにより、前年同期に比べ7億81百万円増加し、87億16百万円となりました。

財務活動に使用した資金は「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ47億66百万円増加し、209億88百万円となりました。

## 四半期別の概況

### ■売上高の推移

売上高は、第1四半期(1～3月)は増収となりましたが、第2四半期(4～6月)以降は、減収となりました。

第3四半期(7～9月)売上高は、1,882億74百万円(前年同期比13.2%減)、第4四半期(10～12月)売上高は、2,151億5百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

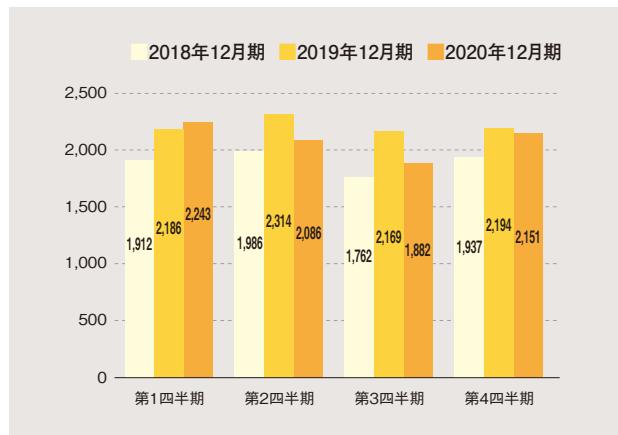
### ■経常利益の推移

経常利益も、第1四半期(1～3月)は増益となりましたが、第2四半期(4～6月)以降は、減益となりました。

第3四半期(7～9月)経常利益は、112億49百万円(前年同期比11.3%減)、第4四半期(10～12月)経常利益は、153億38百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

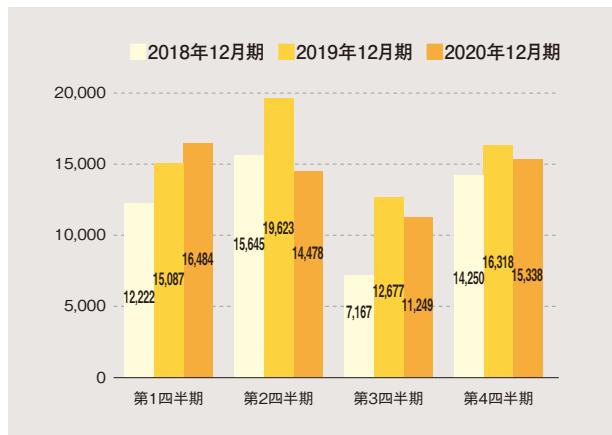
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



## 事業セグメント別の概況

### ■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、テレワークや働き方改革、GIGAスクールへの対応の需要を捉えましたが、前年にWindows 7更新需要で高い伸びとなったパソコン販売台数の影響や緊急事態宣言発令解除後も継続した営業活動の制約などがあり、売上高は5,266億13百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

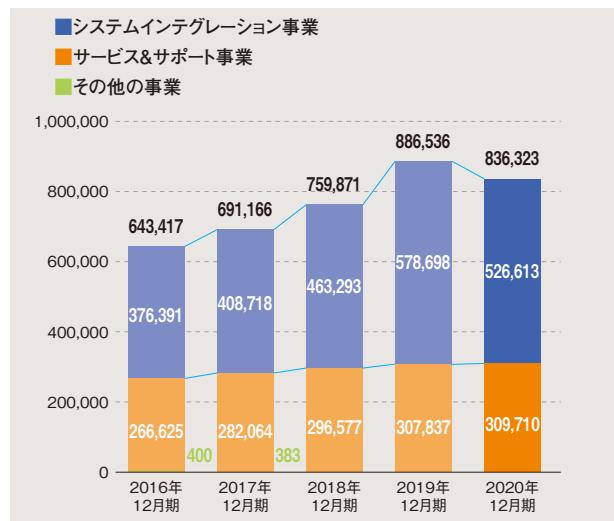
### ■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンプランサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」で一部の商材がテレワークの利用拡大による影響を受け、第4四半期では前年に対して売上高を伸ばしたものの通期では前年を下回りました。一方、サポート事業「たよれーる」では、複写機の保守サービスが利用減少に伴う影響で前年を下

回ったもののテレワークに関連するサービスやMNS<sup>※</sup>等の保守サービスが順調に推移したため、保守等全体では売上高は前年を上回りました。結果、当事業全体の売上高は3,097億10百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位：百万円)



注:連結子会社でありました大塚オートサービス株式会社は、連結業績への影響度が低下したため、2018年より連結から除外されております。これに伴い、「その他の事業」区分は実績が無くなったため、2018年より記載していません。

※MNS=マネージドネットワークサービスのこと。サーバーや通信機器、セキュリティやバックアップといったオフィスのIT環境をお客様に代わってネットワーク越しに運用・管理するサービス。